

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場取引所 東大

上場会社名 ダイソー株式会社
 コード番号 4046 URL <http://www.daiso.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 佐藤 存
 (氏名) 今里 嘉彦
 配当支払開始予定日

TEL 06-6110-1560
 平成20年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	42,124		2,229		2,269		1,078	
20年3月期第2四半期	37,737	7.8	2,069	24.8	2,170	28.1	1,184	30.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	9.83	8.49
20年3月期第2四半期	10.87	10.52

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	74,360	33,833	45.4	304.52				
20年3月期	72,362	32,816	45.3	299.56				

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 33,784百万円 20年3月期 32,781百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		3.00		3.00	6.00
21年3月期(予想)		3.00		3.00	6.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,000	4.8	4,600	3.0	4,700	3.7	2,500	0.4	22.53

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	111,771,671株	20年3月期	110,199,614株
期末自己株式数	21年3月期第2四半期	827,962株	20年3月期	767,953株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	109,677,081株	20年3月期第2四半期	109,016,074株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成20年5月15日に公表いたしました連結業績予想は、発行済株式数の変動に伴い1株当たり当期純利益につき変更しており、その他の業績予想数値は変更ありません。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原燃料価格の高騰による企業収益の圧迫や、米国景気の悪化をきっかけとした世界経済の同時減速などにより、景気はさらに低迷し後退局面に入りました。

このような状況下で、当社グループは、新中期経営計画『GLOBAL GROWTH-10』の初年度を迎え、パワーチェーン事業のさらなる拡大・強化とコスト削減に取り組んでまいりました。

基礎化学品では、引き続きコストダウンに取り組むとともに、急激な原燃料価格の高騰に対応するためクロール・アルカリおよびエピクロルヒドリンの製品価格の改定を実施しましたので、売上高は増加いたしました。

機能化学品では、アリエーテル類は、電子材料分野での在庫調整などにより売上高は減少いたしました。エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、省エネタイヤ用改質剤は、海外市場を含め積極的な営業活動を展開するとともに、原材料価格の高騰を受けて製品価格の改定を実施しましたので、売上高は増加いたしました。

住宅設備ほかでは、化粧板などのダップ加工材の拡販に努めるとともに、エンジニアリング部門におきましては、大型プラント工事の完工により、売上高は増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、421億2千4百万円と対前年同期比11.6%増加いたしました。一方、利益面においては、原燃料価格の高騰と積極的な設備投資による減価償却費の増加などがありましたが、経費の削減を含むコスト低減の実施、販売数量の増加などにより、連結営業利益は、22億2千9百万円と対前年同期比7.7%の増加、連結経常利益は、22億6千9百万円と対前年同期比4.6%の増加、連結四半期純利益は、投資有価証券評価損を特別損失に計上しましたので、10億7千8百万円と対前年同期比9.0%の減少となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、5.5%増加し409億4千1百万円となりました。これは主として、営業活動による売上高の増加に伴い、受取手形及び売掛金が10億4千万円、製品が15億8千9百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、0.4%減少し334億1千9百万円となりました。これは主として、設備投資に伴い有形固定資産が4億1千4百万円増加しましたが、投資有価証券が5億5千5百万円減少したことによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、2.8%増加し743億6千万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、6.6%増加し253億8千1百万円となりました。これは主として、原燃料価格高騰に伴い、支払手形及び買掛金が10億1千5百万円増加したことと、社債の償還と設備投資の支出などに伴い、短期借入金が19億円増加し、一方で、1年内償還予定の新株予約権付社債が8億7千7百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、3.7%減少し151億4千6百万円となりました。これは主として、長期借入金が5億6千万円減少したことによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて、2.5%増加し405億2千7百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、3.1%増加し338億3千3百万円となりました。これは主

として、利益剰余金が7億5千万円増加したことによります。

(キャッシュ・フローの状況)

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、11億9千4百万円減少し43億3千2百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億7千9百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が18億7千9百万円となり、一方、売上債権が10億4千万円増加したことによります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、20億7千6百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出20億2千5百万円によるものです。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億1千万円の収入となりました。これは主に短期借入による収入51億8千万円、短期借入金の返済による支出32億8千万円、長期借入金の返済による支出6億4千万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

下期におけるわが国経済は、世界の金融市場の不安定さが実体経済に波及してくることが必至で、景気は一段と停滞色が強まってくるものと予想されます。また、為替、原油価格の乱高下、株価の下落などの懸念材料もあり、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況で推移していくものと予想されます。

このため、当第2四半期連結累計期間におきましては、積極的な生産・販売活動により売上高、経常利益は業績予想数値を上回りましたが、下期も積極的な営業活動をするとともに、前期同様、コスト低減、経費の削減を実施し、通期の業績予想は前回の発表どおりといたします。

今後、何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

親会社のたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。

子会社のたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております

この変更による損益への影響は、軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、主として機械設備の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。この変更による損益への影響は、軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	4,632	4,027
受取手形及び売掛金	25,397	24,357
有価証券	—	1,799
製品	5,980	4,391
原材料	1,504	1,042
仕掛品	1,202	1,162
貯蔵品	338	345
繰延税金資産	1,010	1,048
その他	886	663
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	40,941	38,825
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	8,406	9,165
その他(純額)	10,970	9,797
有形固定資産合計	19,376	18,962
無形固定資産		
のれん	314	326
その他	772	853
無形固定資産合計	1,087	1,180
投資その他の資産		
投資有価証券	11,576	12,131
その他	1,379	1,263
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	12,954	13,394
固定資産合計	33,419	33,537
資産合計	74,360	72,362

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,433	14,417
短期借入金	3,680	1,780
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	877
1年内返済予定の長期借入金	1,120	1,200
未払法人税等	816	950
その他	4,330	4,595
流動負債合計	25,381	23,820
固定負債		
社債	1,500	1,500
新株予約権付社債	7,000	7,000
長期借入金	3,730	4,290
退職給付引当金	2,371	2,440
役員退職慰労引当金	538	489
繰延税金負債	6	6
固定負債合計	15,146	15,726
負債合計	40,527	39,546
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	10,882	10,644
資本剰余金	9,394	9,156
利益剰余金	12,505	11,754
自己株式	△196	△177
株主資本合計	32,584	31,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,199	1,403
評価・換算差額等合計	1,199	1,403
新株予約権	48	34
純資産合計	33,833	32,816
負債純資産合計	74,360	72,362

(2) 四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)	
当第2四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年9月30日)	
売上高	42,124
売上原価	34,588
売上総利益	7,536
販売費及び一般管理費	5,306
営業利益	2,229
営業外収益	
受取利息	14
受取配当金	134
その他	36
営業外収益合計	184
営業外費用	
支払利息	70
為替差損	38
その他	35
営業外費用合計	144
経常利益	2,269
特別利益	
ゴルフ会員権売却益	8
特別利益合計	8
特別損失	
固定資産除却損	168
投資有価証券評価損	222
ゴルフ会員権評価損	7
特別損失合計	398
税金等調整前四半期純利益	1,879
法人税、住民税及び事業税	750
法人税等調整額	50
法人税等合計	800
四半期純利益	1,078

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,879
減価償却費	1,641
のれん償却額	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
未払賞与の増減額 (△は減少)	△20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△69
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	49
受取利息及び受取配当金	△148
支払利息	70
為替差損益 (△は益)	9
固定資産除却損	87
投資有価証券評価損益 (△は益)	222
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△8
ゴルフ会員権評価損	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,040
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,085
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△0
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,015
その他の資産の増減額 (△は増加)	△249
その他の負債の増減額 (△は減少)	△204
その他	14
小計	1,182
利息及び配当金の受取額	148
利息の支払額	△69
法人税等の支払額	△882
営業活動によるキャッシュ・フロー	379

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,025
無形固定資産の取得による支出	△33
投資有価証券の取得による支出	△30
貸付金の回収による収入	14
その他の支出	△15
その他の収入	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	5,180
短期借入金の返済による支出	△3,280
長期借入金の返済による支出	△640
社債の償還による支出	△411
株式の発行による収入	8
自己株式の売却による収入	1
自己株式の取得による支出	△20
配当金の支払額	△328
財務活動によるキャッシュ・フロー	510
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,194
現金及び現金同等物の期首残高	5,527
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,332

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	基礎化学品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	住宅設備ほか (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	21,798	14,209	6,116	42,124	—	42,124
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	373	374	(374)	—
計	21,798	14,210	6,490	42,498	(374)	42,124
営業利益	1,735	745	182	2,663	(434)	2,229

(注) 1 事業区分は、当社グループの事業活動分野別とし、製品の汎用性および市場の類似性等を考慮し、区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 基礎化学品……かせいソーダ、塩酸、液化塩素、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダ、かせいカリ、水素ガス、エピクロロヒドリン、アリルクロライド、ジクロロプロペン、塗料原料、接着剤原料等
- (2) 機能化学品……アリエーテル類、エピクロロヒドリンゴム、ダップ樹脂、省エネタイヤ用改質剤、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、光学活性体、医薬中間体、酸化イリジウム電極、レンズ材料、感光性樹脂等
- (3) 住宅設備ほか…ダップ加工材、住宅関連製品、健康食品、化学薬品の輸送・貯蔵、化学プラント・環境保全設備建設、蛍光管のリサイクル等

3 親会社のたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。

子会社のたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。

この変更による損益への影響は、軽微であります。

4 当社及び国内連結子会社は、主として機械設備の耐用年数について、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。この変更による損益への影響は、軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	3,601	1,709	1,174	6,485
II 連結売上高（百万円）				42,124
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.5	4.1	2.8	15.4

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア……中国、台湾、韓国

欧州……ドイツ、フランス、イギリス、スペイン

その他の地域……アメリカ、カナダ

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

「参考資料」

前中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金 額
I 売 上 高	37,737
II 売 上 原 価	30,685
売 上 総 利 益	7,051
III 販売費及び一般管理費	4,982
営 業 利 益	2,069
IV 営 業 外 収 益	211
V 営 業 外 費 用	110
経 常 利 益	2,170
VI 特 別 損 失	188
税金等調整前中間純利益	1,982
税 金 費 用	797
中 間 純 利 益	1,184

前中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,982
減価償却費	1,343
貸倒引当金の増減額	0
未払賞与の増減額	△100
退職給付引当金の減少額	△23
役員退職慰労引当金の増減額	△59
受取利息及び受取配当金	△125
支払利息	63
為替差損益	△20
のれん償却額	33
持分法による投資利益	△1
固定資産除却損	61
売上債権の増加額	△1,170
たな卸資産の増加額	△621
その他資産の増減額	173
仕入債務の増加額	210
未払消費税等の増減額	117
役員賞与の支払額	△53
その他負債の増加額	35
その他の増加額	9
小計	1,856
利息及び配当金の受取額	125
利息の支払額	△51
法人税等の支払額	△766
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,163
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,492
無形固定資産の取得による支出	△152
投資有価証券の取得による支出	△1,850
その他の取得による支出	△2
その他の売却による収入	9
貸付けによる支出	△15
貸付金の回収による収入	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,481
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	4,980
短期借入金の返済による支出	△2,180
長期借入れによる収入	3,940
長期借入金の返済による支出	△1,485
社債の償還による支出	△1,000
株式の発行による収入	13
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	△12
配当金の支払額	△325
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,930
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	20
V 現金及び現金同等物の増減額	1,633
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,557
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	5,192

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	基礎化学品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	住宅設備ほか (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,798	13,424	4,514	37,737	—	37,737
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	740	740	(740)	—
計	19,798	13,424	5,254	38,477	(740)	37,737
営業費用	18,557	12,217	5,238	36,013	(345)	35,668
営業利益	1,240	1,207	15	2,463	(394)	2,069

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
1. 海外売上高（百万円）	2,920	1,849	1,228	5,998
2. 連結売上高（百万円）				37,737
3. 連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	7.7	4.9	3.3	15.9

6. その他の情報

該当事項はありません。